

✓先週、FOMCで投票権を持つボウマンFRB理事が、「政策金利の引き下げが適切だという段階にはない」と、早期利下げに慎重な発言をしたことから、FRBは利下げ開始時期を時間をかけて見極めることになるだろうとの観測が台頭し米金利は大幅に上昇。その影響を受けて、歴史的な円安ドル高が進展。一方で、円安を止めるには円買い介入だけでは限界があるとの見方から、日銀が早めに追加利上げに動くとの観測も浮上し、円金利も上昇気味に。今月も、月末に予定されている日米の金融政策決定会合の行方を占いながら、相場に向かっていくことに。

✓今週は5日に米雇用統計の発表を控えるほか、海外で政治イベントが多い。6月30日投開票の仏議会選で右派勢力が躍進との速報。7月7日の決戦投票に向けリスク回避の動きも予想される。また7月4日の英総選挙も与党の劣勢が予想されている。様々な市場にとって波乱要因になる可能性も。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年6月24日 ~ 2024年6月28日

市場・指標			6月24日 ~ 6月28日		6月28日	前週末比		トレンド (直近2か月)	
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均(円)	39,789	38,416	39,583	+987	+2.6%		・日経平均株価は大幅上昇。為替市場では円安ドル高が断続的に進み1ドル=160円台に突入すると、輸出関連株を中心に買いが膨らんだ。27日には長期金利の大幅な上昇が株価の重荷となったが、金利上昇の恩恵を受ける金融株や、割安銘柄への物色から下値も堅かった。月次では日経平均株価は2か月連続の上昇となった。 ・NYダウは小幅下落。24日こそ5日続伸し約1か月ぶりの高値となったが、方向感のない動きだった。米金利の上昇を受け、ハイテク株の売りが相場の重荷となる一方、景気敏感株やディフェンシブ株の買いがNYダウを支えた。月次ではNYダウは2か月連続の上昇となった。
	米国	NYダウ(ドル)	39,571	38,909	39,119	-31	-0.1%		
	ドイツ	DAX(ポイント)	18,363	18,046	18,235	+72	+0.4%		

市場・指標			6月24日 ~ 6月28日		6月28日	前週末比	トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)		
金利(国債)	日本	10年(%)	1.085	0.985	1.050	+0.080		・日本の長期金利は大幅上昇。円安が進む中、日銀が金融政策正常化を早期に進めざるを得なくなるとの思惑が台頭し、10年国債利回りは断続的に上昇し、28日朝方には一時1.085%まで上昇。同日、日銀の国債買い入れオペにより小幅低下したが、地合いは良くない。 ・米国の長期金利は大幅上昇。複数のFRB高官から利下げに慎重な発言が続く中、カナダやオーストラリアのCPI(5月)が前月から伸びを加速させたこと等が、米国債市場の重荷となった。またドル高円安が進む中、日本が円買いの為替介入資金を捻出するために、米国債を売却するとの思惑まで台頭し、米国債の上値を抑えた。
	米国	10年(%)	4.40	4.21	4.40	+0.14		
	ドイツ	10年(%)	2.50	2.38	2.50	+0.09		

市場・指標			6月24日 ~ 6月28日		6月28日	前週末比	トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)		
為替	米ドル	(円)	161.27	158.82	160.88	+1.08		・ドル円は大幅な円安ドル高が進展。FOMCで投票権を持つボウマンFRB理事による利下げに消極的な発言を受けて米長期金利が上昇。日米金利差の拡大を背景に、円安ドル高が進み、28日には一時、1986年12月以来37年半ぶりの1ドル=161円27銭までドルが買われた。 ・ユーロ円も大幅な円安ユーロ高が進展。対ドルでの円売りが対ユーロにも波及したことに加えて、ユーロは対ドルでも反発しユーロ高に。28日には、円は対ユーロで一時、172円45銭と1999年に単一通貨ユーロが導入されて以降の最安値を更新した。
	ユーロ	(円)	172.45	170.33	172.39	+1.62		
	豪ドル	(円)	107.46	105.61	107.30	+1.16		

市場・指標			6月24日 ~ 6月28日		6月28日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート(ポイント)	1,753	1,712	1,724	-4	-0.3%		・東証リート指数は小幅下落。27日に10年国債利回りが約1か月ぶりの水準まで上昇したことを受け下落。週前半の上昇分を1日で失った。ただし、週初め金利が上昇する中、まとまった押し目買いも散見されている。 ・原油先物価格は小幅上昇。6月最終週ということもあり、月末期末の利益確定売りも出やすかったが、中東情勢悪化による原油供給リスクから買いが優勢だった。 ・金先物は小幅上昇。一般的に金利上昇に弱いと言われる金だが、米金利が上昇する中、金先物の売りは限定的であった。ドルが対ユーロ等で下落したことや、中東情勢の先行き不安が、買い需要の背景である模様。
	米国	NY原油(ドル)	82.72	80.18	81.54	+0.8	+1.0%		
		NY金(ドル)	2,351	2,305	2,340	+8	+0.4%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年7月1日 ~ 2024年7月5日

● 株式

堅調な展開も、波乱含みか？

日経平均株価
【予想レンジ】 39,000 円 ~ 40,200 円

- 先週、為替市場で1ドル=161円台まで円安が進行する中で、日本株式は戻りを試す展開となり、日経平均はしばらく重かった3万9千円の蓋をようやく開けた。需給面でも日経平均が累積出来高の多いゾーン(38,500~39,200円)を抜けてきたほか、企業の自社株買いの自粛期間が明けたことも好材料。
- 今週は、週末5日に米雇用統計の発表を控えるほか、海外で政治イベントが多い。6月30日投開票の仏議会選で右派勢力が躍進との速報。7月7日の決戦投票に向けリスク回避の動きが予想され、また7月4日の英総選挙も与党の劣勢が予想されている。波乱要因になる可能性があるため、注意が必要。

● 金利
(国債)

弱含みもみ合い(金利はやや上昇)か

10年国債利回り
【予想レンジ】 1.020 % ~ 1.100 %

- 先週、米金利の上昇や、歴史的な円安進行を受けて日銀の追加利上げが意識されたことから、10年国債利回りは週末に一時1.085%まで上昇する等、地合いは悪い。
- 今週も、米金利や為替(ドル円)の動向を受けた日銀の金融政策に対する思惑に左右される展開が予想されるが、需給面では今週実施される、新発国債入札(2日:10年、4日:30年)がポイントとなる。今月末の日銀政策決定会合で決まる、国債買い入れ額の減額スケジュールが不透明な中、積極的な買いは見込めないものの、入札で投資家の一定の需要が確認されれば、金利上昇も一服するだろう。

● 為替
(米ドル)

介入を警戒も、ドルジリ高

米ドル/円
【予想レンジ】 159.80 円 ~ 162.20 円

- 引き続き今週も、日米の絶対的な金利差を背景にドルがジリ高の展開を予想。ただし、注意が必要なのは為替介入。前回(4月末~5月初)の日本政府・日銀による円買い介入の後、イエレン米財務長官が為替介入に嫌悪感を示していたことで、次なる介入がしづらくなっているとみられるが、1ドル=161円を大幅に上回ってくると実施される可能性は残っている。
- 週末5日発表の米雇用統計(6月)は、予想以上に強い結果となれば、更なるドル買い要因に。また6月30日投開票の仏議会選では、右派勢力が躍進との速報。7月7日の決戦投票に向けリスク回避のユーロ売りが、他通貨に与える影響には注意が必要。

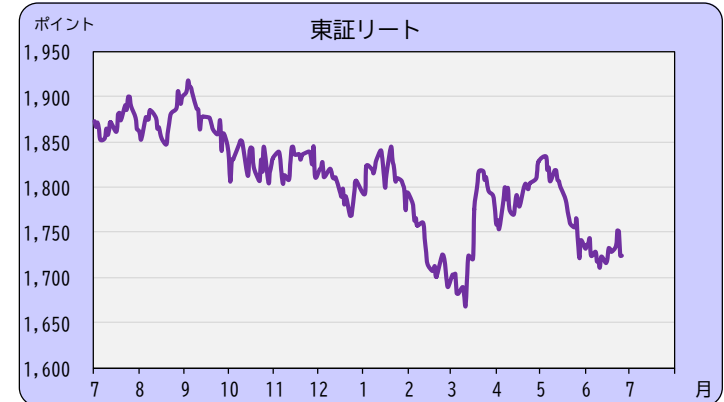
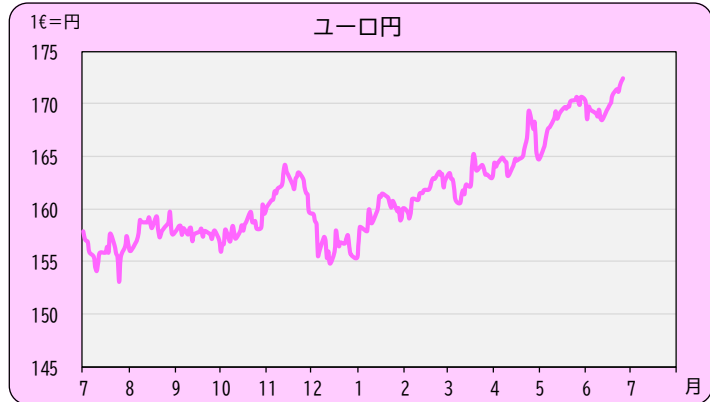


○今週の注指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
7/1(月)	日銀短観(2024年6月調査)	米国: ISM製造業景況指数(6月)
7/2(火)	国債入札(10年)	
7/3(水)		米国: ISM非製造業景況指数(6月) 米国: FOMC議事要旨(6/11~12開催分)
7/4(木)	国債入札(30年)	米国: 祝日(独立記念日)
7/5(金)	家計調査(5月) 景気動向指数(5月)	米国: 雇用統計(6月)

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。